

恵那市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	52,339	31,039,959	1,440,361	4,562,921	14.7	14.7

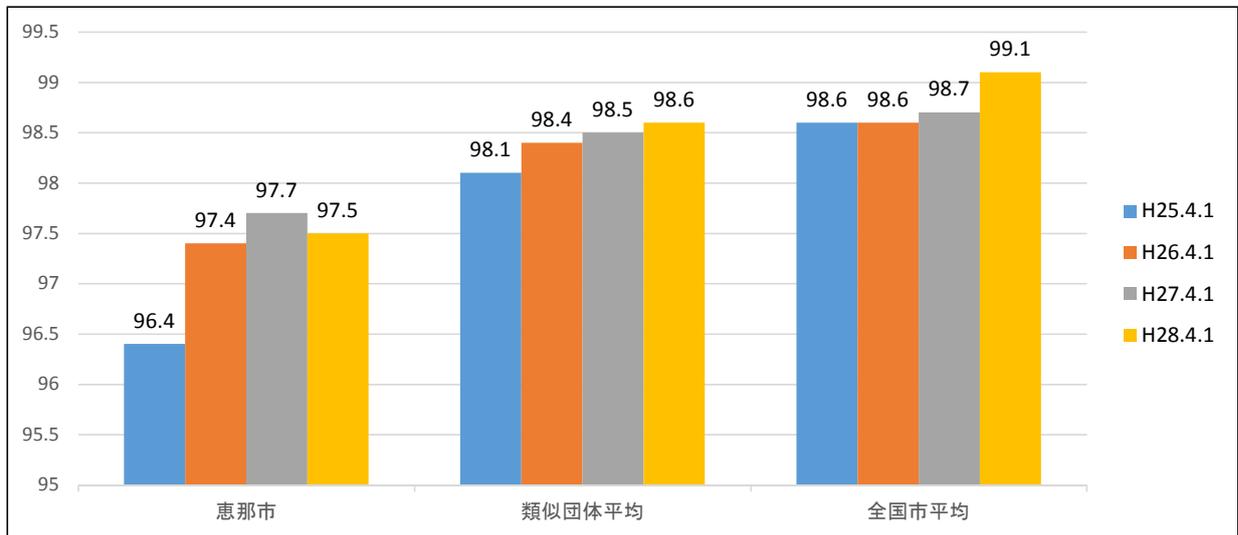
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			計 B
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
	人	千円	千円	千円	千円
27年度	539	2,040,602	483,433	786,110	3,310,145

一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円	千円
6,141	5,881

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 人事委員会は設置していない

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施 〕

給料表の改定実施時期：平成27年4月1日

内容：一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直し実施。

②地域手当の見直し

恵那市は支給対象地域外のため見直し無し

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵那市	42.3 歳	325,549 円	393,264 円	344,662 円
岐阜県	42.4 歳	332,159 円	406,036 円	367,574 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	41.8 歳	316,886 円	387,164 円	352,967 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
恵那市	48.4 歳	58 人	300,933 円	341,551 円	307,702 円	—	—	—	—
清掃職員	47.9 歳	35 人	325,429 円	388,099 円	343,114 円	廃棄物処理業従業員	45.3 歳	290,300 円	1.34
学校給食員	47.0 歳	6 人	336,517 円	354,007 円	339,767 円	調理士	43.1 歳	249,200 円	1.42
用務員	54.6 歳	14 人	317,718 円	331,597 円	323,932 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.66
その他	44.0 歳	3 人	224,067 円	292,500 円	224,067 円	—	—	—	—
岐阜県	47.4 歳	136 人	298,904 円	341,067 円	316,734 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.7 歳	29 人	307,838 円	342,170 円	325,546 円	—	—	—	—

③保育教諭職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
恵那市	38.3 歳	283,001 円	315,718 円
岐阜県	42.6 歳	369,960 円	412,303 円
類似団体	38.3 歳	286,042 円	318,975 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 3 岐阜県、類似団体は幼稚園教育職の値を使用している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		恵那市	岐阜県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	186,800 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	151,800 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	140,500 円	— 円
消防職	高 校 卒	144,600 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

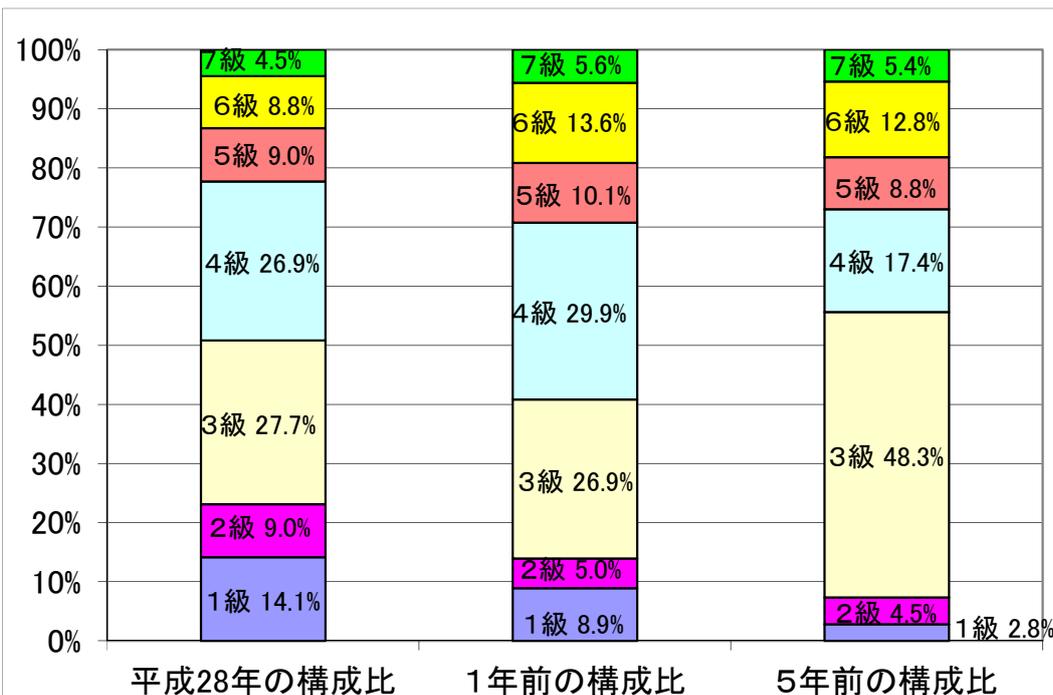
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	— 円	354,825 円	378,000 円	398,738 円
	高 校 卒	— 円	289,200 円	352,289 円	369,633 円
技能労務職	中 校 卒	— 円	— 円	339,000 円	— 円
消防職	高 校 卒	— 円	292,667 円	345,500 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主 事	50 人	14.1 %	140,100 円	246,100 円
2 級	主 任	32 人	9.0 %	190,200 円	303,000 円
3 級	主 査	98 人	27.7 %	226,400 円	348,800 円
4 級	係 長	95 人	26.9 %	259,900 円	384,800 円
5 級	課長補佐	32 人	9.0 %	286,200 円	395,800 円
6 級	課 長	31 人	8.8 %	317,000 円	411,000 円
7 級	部 長	16 人	4.5 %	361,300 円	443,700 円
計		354 人	100.0 %		

- (注) 1 恵那市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までににおける運用	恵那市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○			
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

恵那市		岐阜県		国	
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,403 千円		1人当たり平均支給額 (27年度) 1,606 千円		-	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)		(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)		(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 15%、 25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年4月2日から平成29年4月1日までににおける運用	恵那市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○			
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

恵那市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
1人当たり平均支給額	## 千円	### 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
恵那市	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		10,380	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		98,864	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		19.3	%	
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価		
危険手当	感染症防疫作業手当 感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回	1,000円	
不快手当	清掃手当 し尿収集処理作業に従事する職員	日額	2,300円以内	
	ごみ収集処理作業に従事する職員	日額	2,000円以内	
	行旅死亡人処理手当 職員が職務上行旅死亡人の処理作業に従事した場合	一体	2,000円	
特殊手当	福祉施設等勤務手当 福祉施設等に勤務する介護員、補助員	月額	2,500円以内	
	夜間介護手当 福祉施設等に勤務する介護員、補助員等が正規の勤務時間として午後4時から翌日の午前9時までの間に勤務する場合	1回	3,800円以内	
	消防職手当 消防吏員で常時消防業務に従事する職員	月額	3,000円	
	救急救命士手当 救急救命士で常時救急救命業務に従事する消防職員	月額	3,000円	
医業手当	医師手当 病院等に勤務する医師	給料月額額の2分の1以内の額		
	研究手当 病院等に勤務する医師	月額	350,000円以内	
	往診手当 病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額	10,000円以内	
	在宅当番医勤務手当	診療施設に勤務する医師が往診に従事した場合	往診料に相当する額の100分の60	
		診療施設に勤務する医師が休日に在宅当番医として従事した場合	1回	36,000円
		診療施設に勤務する医師が土曜日の昼間又は夜間に在宅当番医として従事した場合	1回	30,000円
	夜間看護等手当	診療施設に勤務する医師が平日の夜間に在宅当番医として従事した場合	1回	24,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回	2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回	3,000円
	技師手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回	5,900円
		病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額	30,000円以内
病院、診療所に勤務する検査技師等		月額	20,000円以内	
獣医師手当	病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額	20,000円以内	
	家畜診療獣医師等	月額	3,000円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	150,406	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	425	千円
支給実績（26年度決算）	171,863	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	414	千円

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	71,272 千円	246,615 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	配偶者がいないときに最初の1人	11,000円			
	高校生、大学生の子がいる場合の加算額	5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額	27,000円	同じ	13,070 千円	195,075 円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額	50,000円	同じ	47,812 千円	100,869 円
	自動車等利用者（2km以上）	2,000～20,400円			
管理職手当	課長級以上	7～10%		40,120 千円	477,619 円
休日勤務手当	支給率	135/100	同じ	23,190 千円	336,087 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市長	760,000 (800,000)	円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副市長	670,000 (687,000)	円	1,037,000 円/	435,000 円		
報酬	議長	404,000	円	629,000 円/	350,000 円		
	副議長	362,000	円	575,000 円/	300,000 円		
	議員	342,000	円	522,000 円/	280,000 円		
期末手当	市長	(27年度支給割合)					
	副市長	4.15	月分				
退職手当	議長	(27年度支給割合)					
	副議長	4.15	月分				
退職手当	市長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市長	給料月額×500/100×在職年数		16,000,000 円		一任期毎に支給	
		給料月額×300/100×在職年数		8,244,000 円		一任期毎に支給	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

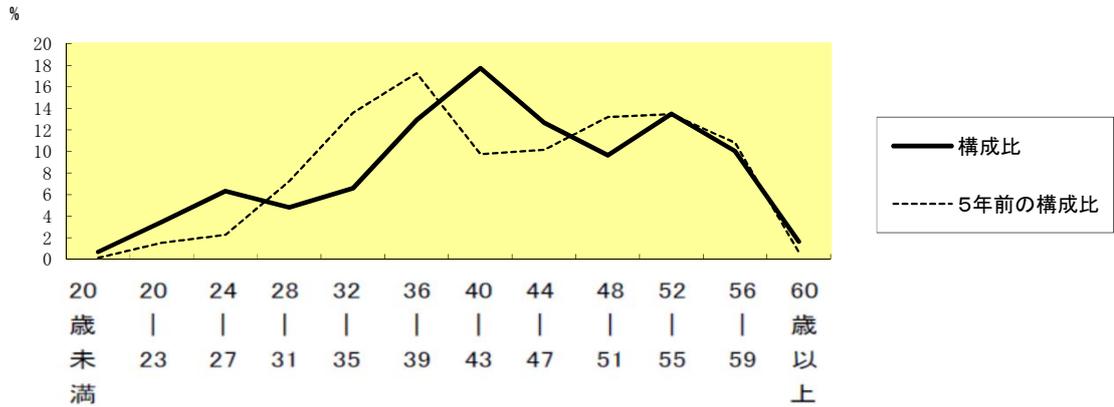
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		平成27年	平成28年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	112	122	10	業務の充実
	税務	24	24	0	
	民生	106	109	3	業務の充実
	衛生	64	60	△4	事務の統廃合・縮小など
	労働			0	
	農林水産	27	24	△3	事務の統廃合・縮小
	商工	13	19	6	業務の充実
	土木	37	35	△2	事務の統廃合・縮小
	計	388	398	10	
	教育部門	65	59	△6	給食センター業務の民間委託など
	消防部門	79	80	1	欠員補充
	小 計	532	537	5	
会計部門 公営企業等	病院	99	94	△5	事務の統廃合・縮小など
	水道	14	14	0	
	交通			0	
	下水道	9	7	△2	部署の統合による管理職員の減少
	その他	103	75	△28	福寿苑の指定管理など
	小 計	225	190	△35	
合 計		757 [999]	727 [740]	△30 -[259]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	25人	46人	35人	48人	94人	129人	92人	70人	98人	73人	12人	727人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	区分	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
普通会計	一般行政	394	380	369	388	398	▲4 (▲1.01%)	
	教育	84	80	84	65	59	▲25 (42.37%)	
	消防	79	80	80	79	80	1 (1.25%)	
	小計	557	548	540	533	532	▲25 (▲4.67%)	
公営企業等会計		231	225	229	226	225	▲41 (▲17.58%)	
総合計		788	773	769	759	727	▲61 (▲8.39%)	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 764,138	千円 193,015	千円 34,116	% 4.5	% 4.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 (政令指定都市を除く)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 6	千円 22,240	千円 3,263	千円 8,092	千円 33,595	千円 5,599	千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含みません。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	39.5 歳	310,050 円	418,568 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市		恵那市（普通会計）	
1人当たり平均支給額（27年度） 1,349 千円		1人当たり平均支給額（27年度） 1,403 千円	
(27年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	2.60 月分	1.60 月分
(1.45 月分)	(0.75 月分)	(1.45 月分)	(0.75 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

恵那市			恵那市（普通会計）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	(定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算))		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,690 千円	20,702 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
恵那市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	1,582 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	264 千円
支給実績（26年度決算）	1,721 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	287 千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ	657 千円	164,250 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	配偶者がいないときに最初の1人	11,000円			
	高校生、大学生の子がいる場合の加算額	5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額	27,000円	同じ	384 千円	192,000 円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額	50,000円	同じ	685 千円	114,167 円
	自動車等利用者（2km以上）	2,000～20,400円			
管理職手当	課長級以上	7～10 %	同じ	— 千円	— 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 3,947,046	千円 64,873	千円 573,191	% 14.5	% 14.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 (政令指定都市を除く)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 69	千円 267,793	千円 60,128	千円 69,982	千円 397,903	千円 5,767	千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	—	—	—
医師	46.7 歳	618,967 円	835,606 円
看護師	48.8 歳	323,761 円	437,078 円
事務職	44.4 歳	326,343 円	440,563 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市		恵那市（普通会計）	
1人当たり平均支給額（27年度） 1,014 千円		1人当たり平均支給額（27年度） 1,403 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)	期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

恵那市			恵那市（全職種）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	(定年前早期退職特例措置(2%~20%加算))		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	3,365 千円	18,870 千円	1人当たり平均支給額	4,690 千円	20,702 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
恵那市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		29,534 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		579,098 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		76.1 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円
特殊手当	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円（土曜日については1回500円）
	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額2分の1以内額
医業手当	研究手当	病院等に勤務する医師	月額 350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内
病院、診療所に勤務する検査技師等		月額 20,000円以内	
病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等		月額 20,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	5,880 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	102 千円
支給実績（26年度決算）	6,823 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	134 千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	6,712 千円	268,480 円
	配偶者以外の扶養親族 6,500円			
	配偶者がいないときに最初の1人 11,000円			
	高校生、大学生の子がいる場合の加算額 5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額 27,000円	同じ	594 千円	279,000 円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額 50,000円	同じ	6,402 千円	118,556 円
	自動車等利用者（2km以上） 2,000～20,400円			
管理職手当	課長級以上 7～10 %		4,135 千円	516,875 円

(4) 診療所事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 654,531	千円 85,453	千円 323,215	% 49.4	% 48.5

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	人 30	千円 126,480	千円 39,437	千円 34,819	千円 200,736	千円 6,691

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	—	—	—
医師	56.5 歳	618,150 円	834,503 円
看護師	46.7 歳	274,178 円	370,141 円
事務職	46.8 歳	402,950 円	543,983 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市		恵那市（普通会計）	
1人当たり平均支給額（27年度） 1,161 千円		1人当たり平均支給額（27年度） 1,403 千円	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

恵那市			恵那市（全職種）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	(定年前早期退職特例措置(2%~20%加算))		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	21,037 千円	1人当たり平均支給額	4,690 千円	20,702 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		－ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
恵那市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		28,625 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		178,907 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		53.3 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円
特殊手当	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円（土曜日については1回500円）
	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額額の2分の1以内額
医業手当	研究手当	病院等に勤務する医師	月額 350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内
病院、診療所に勤務する検査技師等		月額 20,000円以内	
病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等		月額 20,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	2,167 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	95 千円
支給実績（26年度決算）	2,073 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	94 千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	1,987 千円	180,636 円
	配偶者以外の扶養親族 6,500円			
	配偶者がいないときに最初の1人 11,000円			
	高校生、大学生の子がいる場合の加算額 5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額 27,000円	同じ	1,860 千円	310,000 円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額 50,000円	同じ	2,716 千円	97,000 円
	自動車等利用者（2km以上） 2,000～20,400円			
管理職手当	課長級以上 7～10 %		3,765 千円	476,625 円

(3) 介護老人保健施設事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 498,278	千円 -42,618	千円 324,672	% 65.2	% 58.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 43	千円 152,693	千円 19,042	千円 55,233	千円 226,968	千円 5,278

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含みません。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	43 歳	297,671 円	399,903 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市		恵那市（普通会計）	
1人当たり平均支給額（27年度） 1,284 千円		1人当たり平均支給額（27年度） 1,403 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.60 月分 (0.75 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

恵那市			恵那市（全職種）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	(定年前早期退職特例措置(2%~20%加算))		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	9,930 千円	1人当たり平均支給額	4,690 千円	20,702 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
恵那市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		6,320 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		170,811 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		86.0 %
手当の種類（手当数）		2
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊手当	福祉施設等勤務手当	福祉施設等に勤務する介護員、補助員 月額 2,500円以内
	夜間介護手当	福祉施設等に勤務する介護員、補助員等が正規の勤務時間として午後4時から翌日の午前9時までの間に勤務する場合 1回 3,800円以内
	待機手当	老人保健施設に勤務する職員が夜間に待機する場合 1回 500円
医業手当	夜間看護等手当	老人保健施設に勤務する看護師、准看護師が夜間に看護等に従事する場合 1回 3,500円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士 月額 30,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	2,940 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	72 千円
支給実績（26年度決算）	2,887 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	80 千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ	3,432 千円	245,143 円
	配偶者以外の扶養親族 6,500円			
	配偶者がいないときに最初の1人 11,000円			
	高校生、大学生の子がいる場合の加算額 5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額 27,000円	同じ	955 千円	238,800 円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額 50,000円	同じ	3,431 千円	95,306 円
	自動車等利用者（2km以上） 2,000～20,400円			
管理職手当	課長級以上 7～10 %		841 千円	420,500 円